

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 クボタ

上場取引所 東大

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 黒田 良司

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	195,326	△25.4	10,276	△70.3	10,749	△71.3
21年3月期第1四半期	261,887	△2.7	34,550	△9.5	37,467	△12.4

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	—		—	
21年3月期第1四半期	—		—	

当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 5,557百万円(△72.3%) 21年3月期第1四半期 20,037百万円(△16.5%)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 4円37銭 21年3月期第1四半期 15円66銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 4円37銭 21年3月期第1四半期 15円66銭

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	1,393,059		638,965		42.9		470.09	
21年3月期	1,385,824		616,243		41.7		454.60	

(参考)株主資本 22年3月期第1四半期 597,962百万円 21年3月期 578,284百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額 : 未定

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	480,000	△16.1	28,000	△58.9	27,500	△58.3
通期	1,020,000	△7.9	70,000	△31.9	69,500	△16.5

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 15,000百万円 通期 40,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 11円79銭 通期 31円44銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,285,919,180株 21年3月期 1,285,919,180株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 13,890,296株 21年3月期 13,856,291株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,272,041,078株 21年3月期第1四半期 1,279,587,653株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期業績全般の概況

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の売上高は、前年同期比666億円(25.4%)減少して1,953億円となりました。国内ではすべての部門で売上が減少し、海外においても内燃機器関連部門を中心に大幅に売上を落としたため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は、前年同期比159億円(13.7%)減少して1,008億円となりました。内燃機器関連部門は、農業機械、エンジンの売上が減少し、建設機械が大幅に売上を落としたため減収となりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管、バルブが売上を伸ばしましたが、合成管、鋼管が減収となり、産業用鋳物・素材も売上を落としたため全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門はわずかな減収にとどまりましたが、その他部門は大幅な減収となりました。

海外売上高は、前年同期比506億円(34.9%)減少して946億円となりました。内燃機器関連部門はトラクタ、エンジン、建設機械が売上を大きく落とし、全体でも大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管を中心に売上を大幅に拡大させました。環境エンジニアリング部門は売上をわずかに伸ばしましたが、その他部門は微減収となりました。

当第1四半期の営業利益は、前年同期比243億円(70.3%)減少して103億円となりました。内燃機器関連部門は、減収と円高の影響により大幅な減益となりました。産業インフラ部門は、原材料価格低下により増益となり、環境エンジニアリング部門、その他部門は減収により損益を悪化させました。

税金等調整前純利益は、前年同期比267億円(71.3%)減少して107億円となりました。法人所得税は、37億円(実効税率34.8%)の負担となり、持分法による投資損益は3億円の損失となったため、非支配持分控除前純利益は、前年同期比154億円(69.6%)減少して67億円となりました。

非支配持分帰属損益は12億円の控除となり、当第1四半期の当社株主に帰属する純利益は前年同期を145億円(72.3%)下回る56億円となりました。

平成21年4月1日より、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報(以下「ARB」)第51号の改訂」を適用しております。これにより、平成21年3月期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称を変更しております。

(2) 部門別の概況

内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比31.3%減少して1,350億円となり、売上高全体の69.1%を占めました。国内売上高は13.8%減の512億円となり、海外売上高は38.8%減の838億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気低迷による個人農家を中心とした購買意欲の低下などにより農機需要が軟調に推移したほか、建機需要も一層冷え込むなど厳しい市場環境が続きました。当社は、新製品の投入や積極的な拡販活動の展開により市場の活性化に努めましたが、市場の低調を補うことはできず、農業機械、建設機械ともに売上を落としました。また、エンジンも需要の大幅減少により売上が急減しました。

海外では、主力のトラクタが大幅に売上を落としました。北米では、米国住宅関連市場の低迷などにより厳しい事業環境が継続し、欧州も景気低迷により減収となりました。アジアでは、販売数量は引き続き高い伸びを記録したものの、円高の影響により売上は減少しました。建設機械は、北米、欧州市場の悪化により

大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により売上を落としました。一方、作業機は中国、タイにおけるコンバイン、田植機の伸長により売上を大幅に増加させました。

産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 3.7%減少して 383 億円となり、売上高全体の 19.6%を占めました。国内売上高は 12.2%減の 288 億円となり、海外売上高は 36.2%増の 95 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管とバルブは増収となりましたが、需要縮小が続く合成管が売上を落とし、鋼管も大幅な減収となりました。産業用鋳物・素材は石油化学、鉄鋼メーカーなどの設備投資の冷え込みにより売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が増加したため、全体では大幅な増収となりました。

環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 2.7%減少して 92 億円となり、売上高全体の 4.7%を占めました。国内売上高は 3.5%減の 83 億円となり、海外売上高は 5.0%増の 9 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリング、ポンプが売上を伸ばしましたが、環境リサイクルが売上を落としました。海外では、液中膜が減収となりましたが、ポンプが堅調な売上を記録しました。

その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 21.2%減少して 129 億円となり、売上高全体の 6.6%を占めました。国内売上高は 21.6%減の 124 億円となり、海外売上高は 7.9%減の 5 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

自動販売機、電装機器が設備投資の低迷により売上を落とし、工事、浄化槽も住宅着工など民間の建設投資の落ち込みにより減収を余儀なくされました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

前期末(平成 21 年 3 月末)比では、総資産は 72 億円(0.5%)増加しました。資産の部では、受取債権が減少する一方、長短の金融債権が増加したほか、有価証券含み益の増加によりその他の投資が増加しました。

負債の部では、生産調整に伴い買掛金が大幅に減少しましたが、海外子会社の社債発行などにより、有利子負債が増加しました。

純資産はその他の包括損益累計額の大幅増により増加しました。株主資本比率は 1.2 ポイント上昇して 42.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、43 億円の支出(前年同期比 132 億円の支出減)となりました。非支配持分控除前純利益は減少しましたが、受取債権やたな卸資産などの運転資本の変動による収

入増が支出額を減少させました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29 億円の収入(前年同期は 53 億円の支出)となりました。この変動は主として、投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億円の支出(前年同期は 126 億円の収入)となりました。資金調達額が減少したことなどにより、前年同期の収入から支出に転じました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 14 億円減少して 681 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 22 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 21 年 5 月 13 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1 米ドル = 96 円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

平成 21 年 4 月 1 日より FASB 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」を適用しております。同基準書の適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第 1 四半期の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同基準書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	22年3月期第1四半期末 (21.6.30)		21年3月期末 (21.3.31)		増減 金額	21年3月期第1四半期末 (20.6.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	68,141		69,505		1,364	75,281	
受取手形及び売掛金	367,319		387,500		20,181	270,700	
短期金融債権	100,124		97,292		2,832	98,150	
たな卸資産	207,726		207,401		325	218,060	
債権売却譲渡人持分	-		-		-	76,684	
その他の流動資産	66,673		54,648		12,025	55,109	
計	809,983	58.1	816,346	58.9	6,363	793,984	55.5
投資及び長期金融債権	301,099	21.6	279,965	20.2	21,134	351,823	24.6
有形固定資産	227,382	16.3	225,621	16.3	1,761	230,503	16.1
その他の資産	54,595	4.0	63,892	4.6	9,297	53,666	3.8
合 計	1,393,059	100.0	1,385,824	100.0	7,235	1,429,976	100.0

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	22年3月期第1四半期末 (21.6.30)		21年3月期末 (21.3.31)		増減 金額	21年3月期第1四半期末 (20.6.30)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	122,695		132,100		9,405	119,103	
支払手形及び買掛金	142,033		179,627		37,594	191,653	
その他の流動負債	118,869		122,270		3,401	117,039	
一年内返済予定の長期債務	67,465		60,378		7,087	60,459	
計	451,062	32.4	494,375	35.7	43,313	488,254	34.1
固 定 負 債							
長期債務	238,940		208,588		30,352	176,604	
未払年金等	54,255		56,591		2,336	41,136	
その他の固定負債	9,837		10,027		190	38,170	
計	303,032	21.7	275,206	19.9	27,826	255,910	17.9
純 資 産							
資本金	84,070		84,070		-	84,070	
資本剰余金	93,048		93,150		102	93,150	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	449,441		452,791		3,350	433,716	
その他の包括損益累計額	39,035		62,184		23,149	20,603	
自己株式	9,101		9,082		19	6,330	
株主資本	597,962	42.9	578,284	41.7	19,678	644,748	45.1
非支配持分	41,003	3.0	37,959	2.7	3,044	41,064	2.9
計	638,965	45.9	616,243	44.4	22,722	685,812	48.0
合 計	1,393,059	100.0	1,385,824	100.0	7,235	1,429,976	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	22年3月期第1四半期 (21.4.1～21.6.30)		21年3月期第1四半期 (20.4.1～20.6.30)		増減		21年3月期 (20.4.1～21.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	195,326	100.0	261,887	100.0	66,561	25.4	1,107,482	100.0
売 上 原 価	145,805	74.7	184,609	70.5	38,804	21.0	810,226	73.1
販売費及び一般管理費	38,960	19.9	42,502	16.2	3,542	8.3	193,426	17.5
その他の営業費用	285	0.1	226	0.1	59	26.1	1,015	0.1
営 業 利 益	10,276	5.3	34,550	13.2	24,274	70.3	102,815	9.3
その他の収益(費用)								
受取利息・受取配当金	1,433		2,178		745		4,822	
支払利息	642		445		197		2,664	
有価証券売却損益	247		16		231		116	
有価証券評価損	32		706		674		8,618	
為替差損益	775		2,431		1,656		11,525	
その他 - 純額	1,308		557		751		1,455	
その他の収益(費用)純額	473		2,917		2,444		19,556	
税金等調整前純利益	10,749	5.5	37,467	14.3	26,718	71.3	83,259	7.5
法人所得税	3,740		15,013		11,273		28,746	
持分法による投資損益	275		273		2		222	
非支配持分控除前純利益	6,734	3.4	22,181	8.5	15,447	69.6	54,735	4.9
非支配持分帰属損益(控除)	1,177		2,144		967		6,671	
当社株主に帰属する純利益	5,557	2.8	20,037	7.7	14,480	72.3	48,064	4.3

1株当たり当社株主に帰属する純利益

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	4	37	15	66		37	68
希 薄 化 後	4	37	15	66		37	68

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	22年3月期第1四半期 (21.4.1～21.6.30)	21年3月期第1四半期 (20.4.1～20.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	6,734	22,181	
減価償却費及びその他の償却費	7,030	7,593	
有価証券評価損	32	706	
法人所得税(法人税等調整額)	866	4,657	
受取債権の減少(増加)	29,878	2,691	
たな卸資産の減少(増加)	4,740	24,699	
債権売却譲渡人持分の増加	-	8,973	
その他の流動資産の増加	10,074	6,755	
支払手形・買掛金の減少	43,691	5,080	
未払法人所得税の減少	1,127	3,409	
その他の流動負債の増加(減少)	832	1,358	
未払退職年金費用の減少	154	2,611	
その他の	2,270	245	
営業活動による純キャッシュ・フロー	4,328	17,478	13,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	4,735	6,838	
有形固定資産の売却収入	117	583	
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,368	6	
金融債権の増加	31,176	35,465	
金融債権の回収	34,065	36,544	
その他の	752	144	
投資活動による純キャッシュ・フロー	2,887	5,314	8,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	33,655	15,765	
長期債務の返済	10,918	11,562	
短期借入金の純増減(減少)	14,806	21,290	
現金配当金の支払	8,907	10,248	
自己株式の購入	20	2,567	
その他の	2	105	
財務活動による純キャッシュ・フロー	998	12,573	13,571
為替変動による現金及び現金同等物への影響	1,075	3,284	4,359
現金及び現金同等物の純減	1,364	13,503	
現金及び現金同等物期首残高	69,505	88,784	
現金及び現金同等物期末残高	68,141	75,281	7,140

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

22年3月期第1四半期(21.4.1～21.6.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,959	38,292	9,184	12,891	195,326	-	195,326
(2)セグメント間の内部売上高	20	43	19	3,040	3,122	3,122	-
計	134,979	38,335	9,203	15,931	198,448	3,122	195,326
営業費用	123,319	33,546	11,084	15,968	183,917	1,133	185,050
営業利益(損失)	11,660	4,789	1,881	37	14,531	4,255	10,276

21年3月期第1四半期(20.4.1～20.6.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	196,310	39,777	9,441	16,359	261,887	-	261,887
(2)セグメント間の内部売上高	-	50	65	3,202	3,317	3,317	-
計	196,310	39,827	9,506	19,561	265,204	3,317	261,887
営業費用	158,163	39,078	11,183	18,598	227,022	315	227,337
営業利益(損失)	38,147	749	1,677	963	38,182	3,632	34,550

(2) 所在地別セグメント情報

22年3月期第1四半期(21.4.1～21.6.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,994	35,768	16,164	30,301	2,099	195,326	-	195,326
(2)セグメント間の内部売上高	34,928	2,273	482	333	-	38,016	38,016	-
計	145,922	38,041	16,646	30,634	2,099	233,342	38,016	195,326
営業費用	137,222	34,827	15,827	26,944	1,797	216,617	31,567	185,050
営業利益	8,700	3,214	819	3,690	302	16,725	6,449	10,276

21年3月期第1四半期(20.4.1～20.6.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	125,626	71,501	33,588	27,515	3,657	261,887	-	261,887
(2)セグメント間の内部売上高	77,594	2,924	1,095	336	-	81,949	81,949	-
計	203,220	74,425	34,683	27,851	3,657	343,836	81,949	261,887
営業費用	185,826	65,962	30,800	23,827	3,017	309,432	82,095	227,337
営業利益	17,394	8,463	3,883	4,024	640	34,404	146	34,550

(3) 海外売上高

22年3月期第1四半期(21.4.1～21.6.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	35,645	17,258	32,963	8,695	94,561
連結売上高					195,326
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	8.8%	16.9%	4.5%	48.4%

21年3月期第1四半期(20.4.1～20.6.30)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	70,976	34,104	31,744	8,361	145,185
連結売上高					261,887
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.1%	13.0%	12.1%	3.2%	55.4%

連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年4月1日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					5,557			1,177	6,734
その他の包括利益						23,149		1,619	24,768
当社株主への 現金配当(7円00銭/株)					8,907				8,907
非支配持分への現金配当								35	35
自己株式の購入及び売却	34						19		19
連結子会社に対する 持分の変動及びその他			102					283	181
平成21年6月30日現在	1,272,029	84,070	93,048	19,539	449,441	39,035	9,101	41,003	638,965

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	22年3月期第1四半期 (21.4.1～21.6.30)		21年3月期第1四半期 (20.4.1～20.6.30)		増減		21年3月期 (20.4.1～21.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	123,061	63.0	170,259	65.0	47,198	27.7	671,292	60.6
国内	47,789		54,671		6,882	12.6	214,905	
海外	75,272		115,588		40,316	34.9	456,387	
建設機械	11,898	6.1	26,051	10.0	14,153	54.3	83,124	7.5
国内	3,391		4,719		1,328	28.1	20,249	
海外	8,507		21,332		12,825	60.1	62,875	
内燃機器関連計	134,959	69.1	196,310	75.0	61,351	31.3	754,416	68.1
国内	51,180	26.2	59,390	22.7	8,210	13.8	235,154	21.2
海外	83,779	42.9	136,920	52.3	53,141	38.8	519,262	46.9
パイプシステム	29,582	15.1	29,166	11.1	416	1.4	164,797	14.9
国内	24,275		27,126		2,851	10.5	153,190	
海外	5,307		2,040		3,267	160.1	11,607	
産業用鋳物・素材	8,710	4.5	10,611	4.1	1,901	17.9	43,073	3.9
国内	4,560		5,709		1,149	20.1	22,862	
海外	4,150		4,902		752	15.3	20,211	
産業インフラ計	38,292	19.6	39,777	15.2	1,485	3.7	207,870	18.8
国内	28,835	14.8	32,835	12.5	4,000	12.2	176,052	15.9
海外	9,457	4.8	6,942	2.7	2,515	36.2	31,818	2.9
環境エシ'ニアリンク'	9,184	4.7	9,441	3.6	257	2.7	74,390	6.7
国内	8,315	4.2	8,613	3.3	298	3.5	68,885	6.2
海外	869	0.5	828	0.3	41	5.0	5,505	0.5
その他	12,891	6.6	16,359	6.2	3,468	21.2	70,806	6.4
国内	12,435	6.4	15,864	6.1	3,429	21.6	69,098	6.3
海外	456	0.2	495	0.1	39	7.9	1,708	0.1
合計	195,326	100.0	261,887	100.0	66,561	25.4	1,107,482	100.0
国内	100,765	51.6	116,702	44.6	15,937	13.7	549,189	49.6
海外	94,561	48.4	145,185	55.4	50,624	34.9	558,293	50.4